

9672

派遣前専門家等
中期研修テキスト
鉦工業コース

経 済 技 術 協 力 の 現 状

昭 和 55 年 6 月

国 際 協 力 事 業 団
総 務 部



国際協力事業団	
設立 年月 84. 5. 22	L000
登録No. 06482	36 GAT

目 次

1	経済協力の意義及び理念	1
2	経済協力の現状	4
3	技術協力の意義と課題	12
4	民間活動を通ずる経済協力の推進	13
5	産業調整問題への対応	15
6	大規模プロジェクトの推進	18
7	二国間経済協力の推進	23

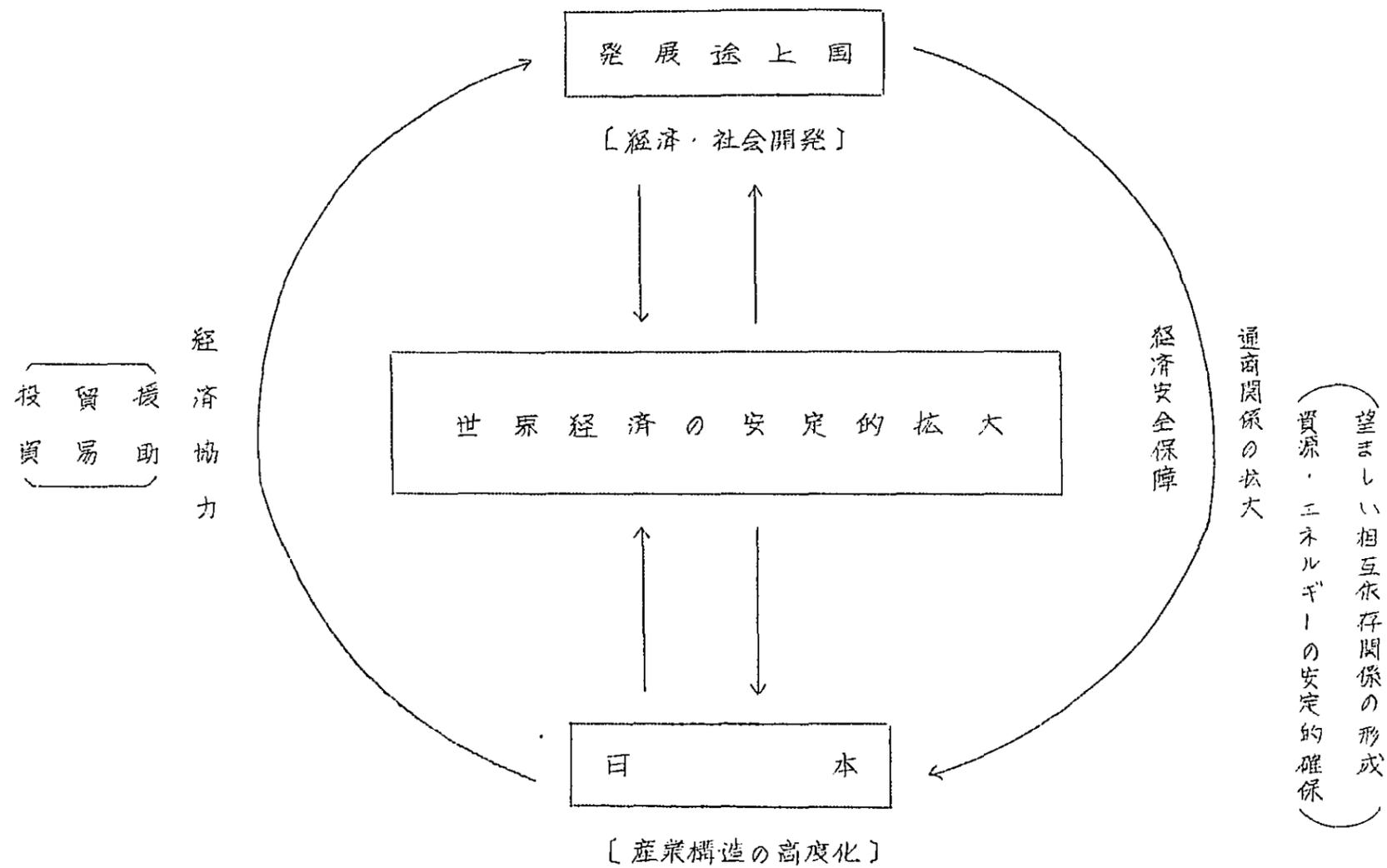
（この資料は、通商産業省通商政策局経済協力課でとりまとめたものである。）

JICA LIBRARY

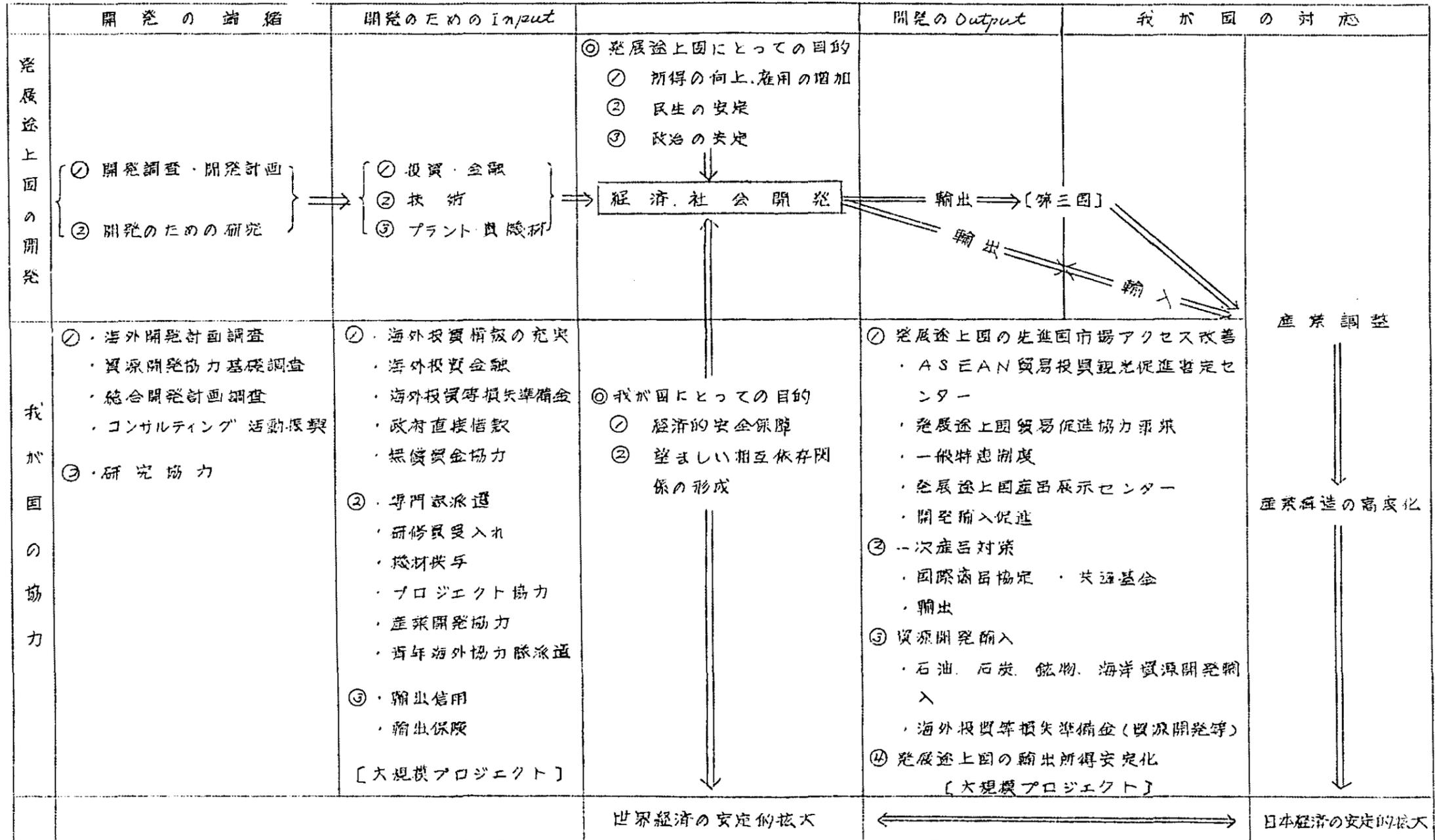


1010425[5]

1. (1) 経済協力の意義 [I]



(2) 経済協力の意義 (I)



(3) わが国の通商産業政策と経済協力の理念

年代	経済協力の理念	通商産業政策の基本方針	備 考
1950年代	第2次世界大戦の賠償	経済の自立発展の推進	55~57 鳩山内閣(経済自立5ヶ年計画) 50~51「朝鮮動乱」ブーム * 57~60 岸内閣(新長期経済計画) 56「神武景気」 * 57「なべ底景気」 * 59.60「岩戸景気」
1960年代	輸出の振興 原材料の安定的確保	産業構造の高度化 (重化学工業化、国際競争力の強化) 貿易の自由化	60~65 池田内閣(国民所得倍増計画) 63「オリンピック景気」 * 65~67 佐藤内閣(中期経済計画) 66「いざなぎ景気」 * 69~70 " (経済社会発展計画)
1970年代	我が国経済の国際的展開の円滑化 資源の安定的確保 (経済協力の国際的水準の達成)	我が国経済の国際化 (貿易自由化の完遂と資本自由化) 産業構造の知識集約化	* 70~73 " (新経済社会発展計画) * 73~76 田中内閣(経済社会基本計画) * 78 三木内閣(昭和50年代前期経済計画) * 78 福田内閣 * 78 大平内閣
1980年代	世界経済の安定的拡大への積極的寄与 — 望ましい相互依存関係の形成 — 経済的安全保障 ソフト面における経済協力の重視 (人的交流の拡大) (文化交流の推進)	人間性、生活、文化尊重の社会の形成 我が国社会の国際化 産業構造の創造的知識集約化 経済的安全保障	

(2) 今後の課題

総合的経済協力政策の展開

民間活力の積極的活用

2. 経済協力の現状

1978年の我が国の経済協力の実績(支出総額)は資金供与総額で102.0億ドルと前年の56.3億ドルに比べてほぼ倍増した。このなかで政府開発援助(ODA)についてみると78年は22.2億ドルと前年の14.2億ドルに比べ大幅に増加している。対GNP比では、資金供与総額が前年の0.80%から1.09%へ、ODAが前年の0.21%から0.23%へと増加している。(別表2)

我が国の1978年のODA実績は、額においてはアメリカ、フランス、西ドイツに次ぎ第4位であるが対GNP比ではOECD開発援助委員会(DAC)加盟国平均の0.35%に及ばず加盟17か国中第14位である。(別表3)

一方、78年に我が国が約束したODAの援助条件をみると、そのグラントエレメントは75.0%であり、DAC加盟国平均の89.8%を下回り、加盟17か国中16位となっている。(別表4)

世界経済が相互依存性を強めている今日、発展途上国の経済、社会開発に資する経済協力を充実させることは、とくに

発展途上国と密接な結びつきを有し、かつ大幅な国際収支黒字を抱える先進国としての我が国の責務である。

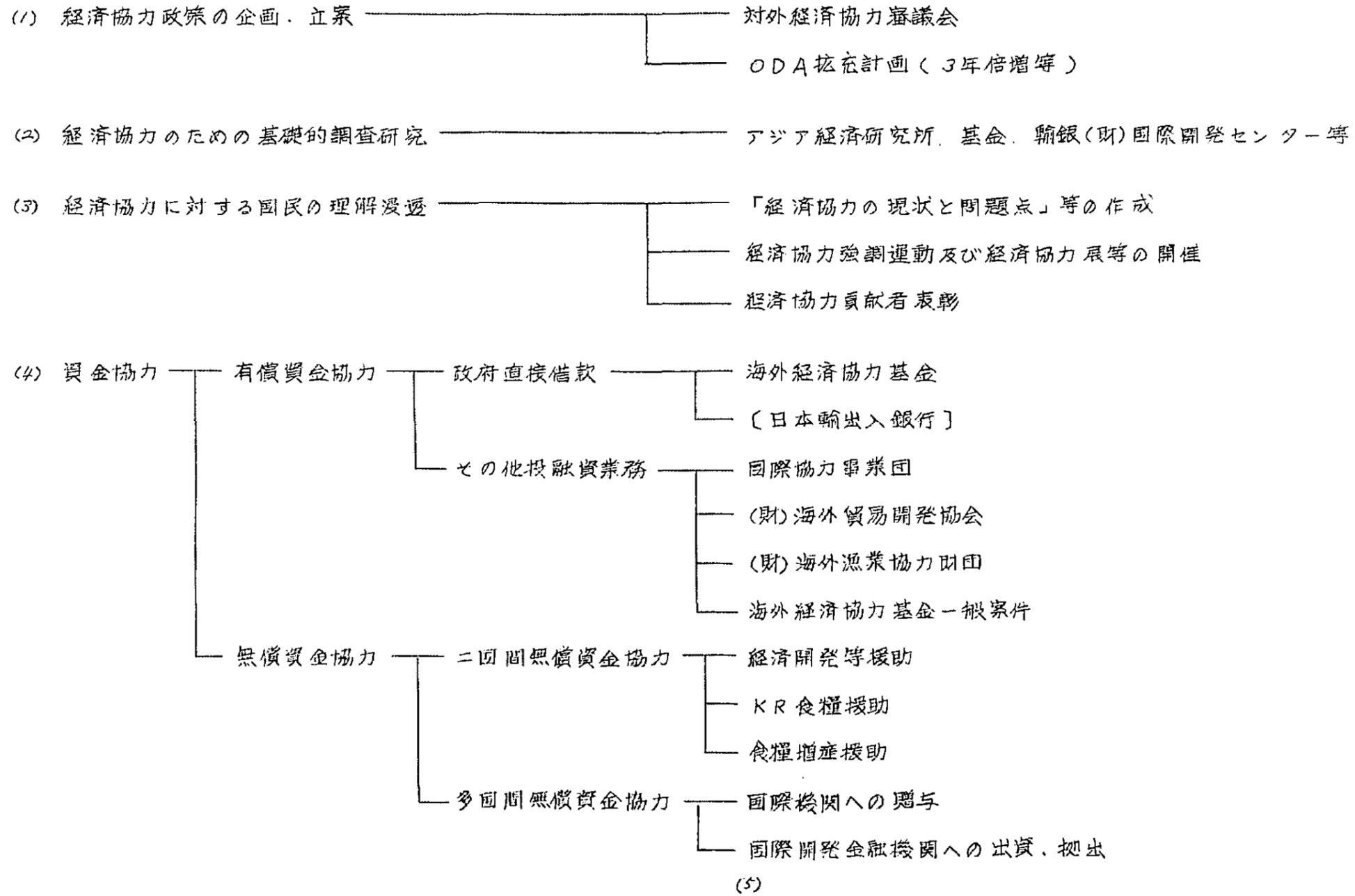
このため我が国は、昨年ボンサミット等の場においてODAを3年間で倍増すべく努力することを表明し、さらに、その対GNP比についても国際水準の達成を目指すこととしている。また、援助の質の面でも、グラントエレメントにつき国際目標(DAC新援助条件勧告)の86%を目指し努力することとしている。

こうした経済協力拡充の方向に沿って、我が国は55年度のODA予算において対前年比16.4%増、対GNP比0.34%の8,402億円を確保している。このうち無償関係予算は21.0%増の4,324億円を占めている。我が国としては、今後ともこうした無償関係予算の拡充を含め、ODA予算の拡充を通じてODAの質・量両面にわたる改善を図っていく予定である。

なお、経済協力の拡充については、別紙のとおり53年9月の経済対策閣僚会議の場において、総合経済政策の一環として決定されている。

別表 /

経済協力の政策体系



(5) 技術協力

政府ベース技術協力

国際協力事業団

— 研修員受入事業

— 専門家派遣事業

— 開発調査事業

— 技術協力センター事業

— 機材供与事業

— 保健・医療協力事業

— 農林業協力事業

— 開発協力事業

— 産業開発協力事業

— 青年海外協力隊派遣事業

— 海外開発計画調査事業

— 資源開発協力基礎調査事業

— 研究協力事業

— 国際機関協力事業

— 国際機関に対する拠出 — UNIDO, UNDP, FAO 等

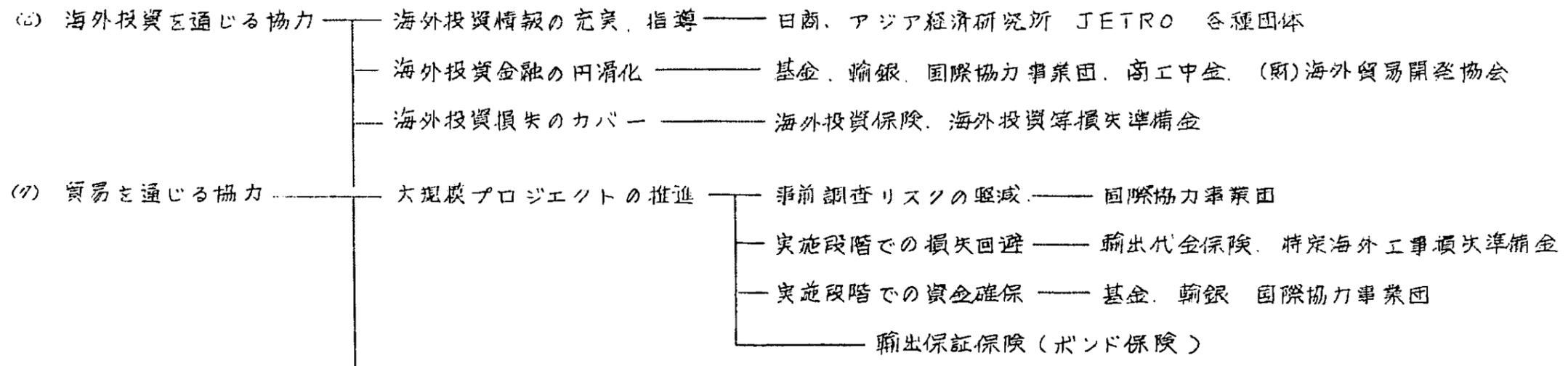
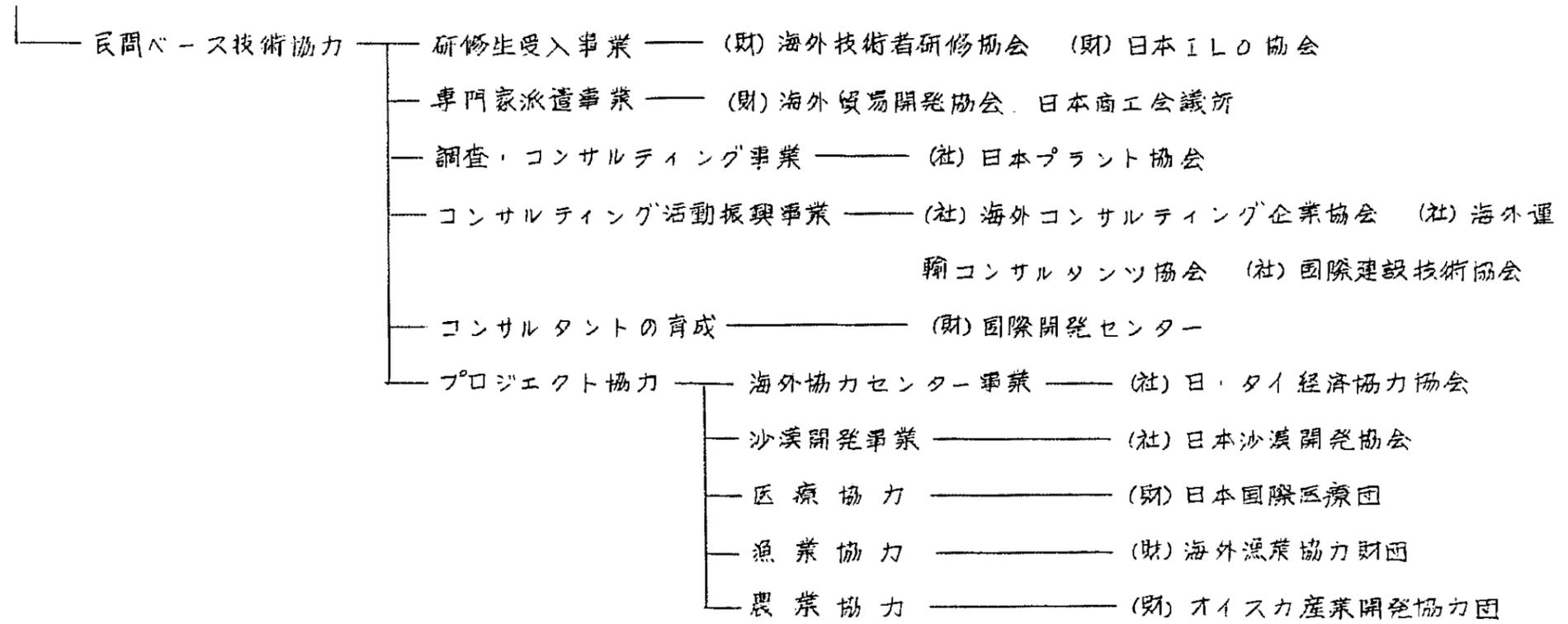
— 実施事業に対する協力 — APO

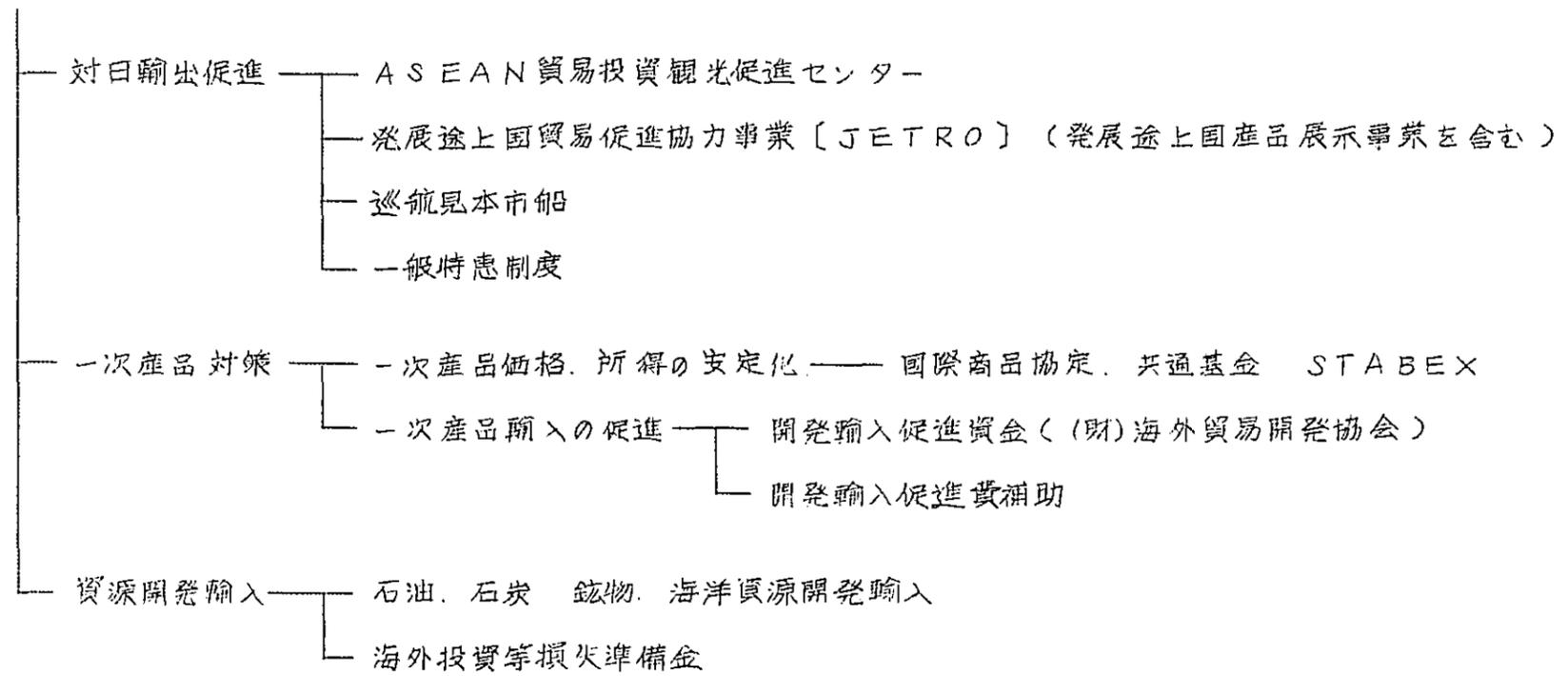
— その他調査事業等

— (財)国際開発センター調査事業

— 建設計画事前調査

— その他





(8) 我が国の産業構造政策 産業調整政策

別表 2

我が国の経済協力の実績

(単位：百万ドル)

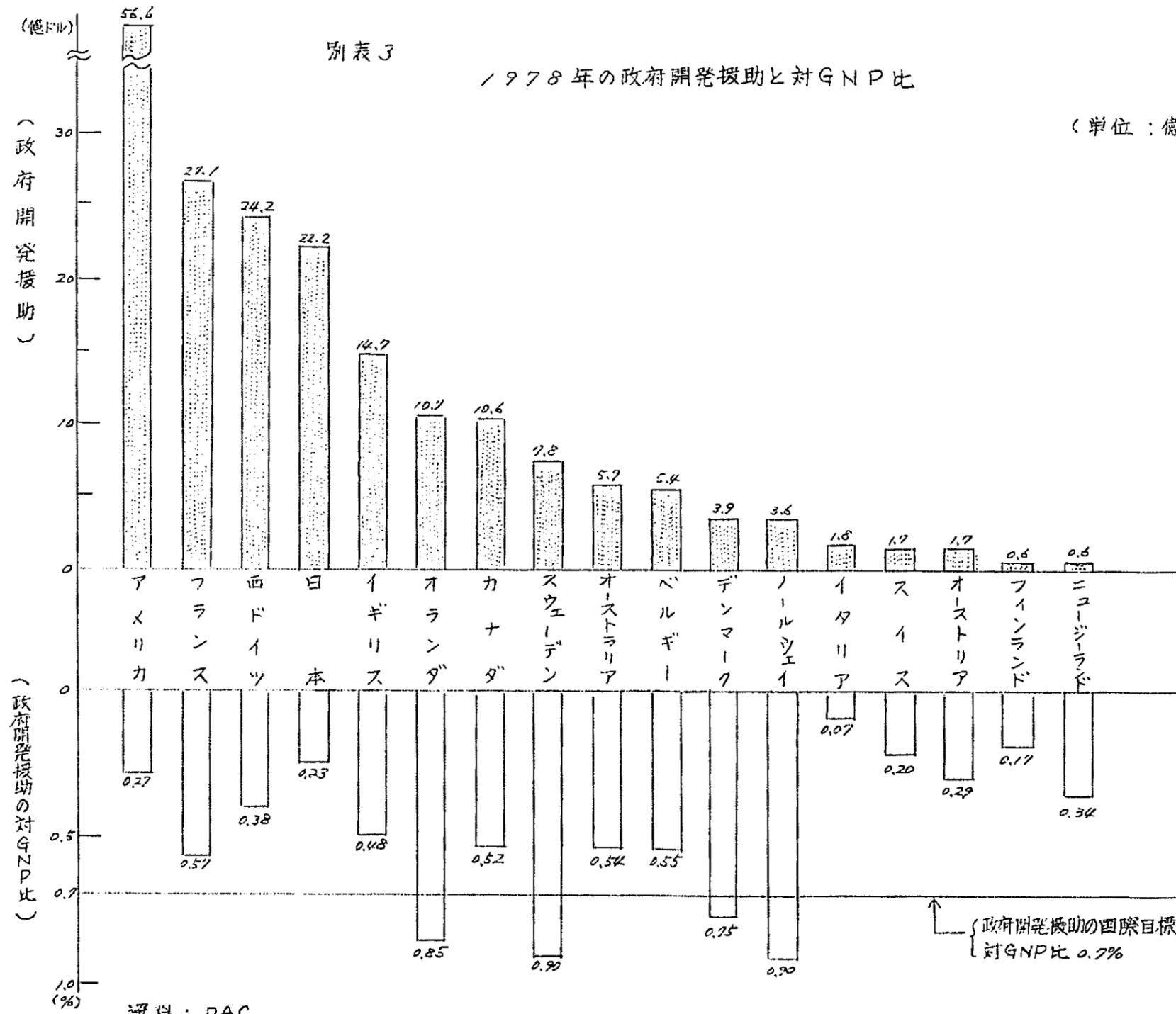
項 目		暦 年	74	75	76	77	78
政府 開 発 援 助	二 国 間	贈与	178.6	201.7	184.9	236.7	383.4
		無償資金協力	135.1	114.5	76.8	88.8	162.2
		技術協力	63.5	87.2	108.1	147.8	221.2
		政府借款等	581.8	648.7	568.1	662.6	1,147.6
		計	880.4	250.4	753.0	899.3	1,531.0
		国際機関に対する出資・拠出等	245.8	297.3	352.0	625.2	684.4
		計	1,126.2	1,147.7	1,104.9	1,424.4	2,215.4
	対前年比 (%)	111.4	101.9	78.3	128.9	155.5	
	対国民総生産比 (%)	0.24	0.23	0.20	0.21	0.23	
その他 政府 資金	輸出信用 (1年超)	8.3	339.0	471.0	1,081.6	1,286.5	
	直接投資金等	178.5	1,015.5	776.8	417.4	707.8	
	国際機関に対する融資等	17.5	14.9	85.6	123.5	182.4	
	計	188.9	1,369.5	1,333.4	1,622.6	2,152.6	
民間 資金	輸出信用 (1年超)	148.7	82.7	319.0	913.8	412.1	
	直接投資等 (証券投資、対外貸付を含む)	874.8	273.3	1,184.1	1,223.6	5,014.5	
	国際機関に対する融資等	15.1	6.9	45.0	332.2	890.1	
	非営利団体による贈与	8.7	10.1	16.2	18.3	18.9	
	計	1,047.2	372.7	1,564.3	2,487.9	6,335.5	
総 計		2,562.3	2,890.1	4,002.6	5,534.9	10,103.5	
対前年比 (%)		50.7	97.6	178.5	138.3	193.4	
対国民総生産比 (%)		0.64	0.58	0.71	0.80	1.09	
国民総生産 (億ドル)		4,633.6	5,009.4	5,541.4	6,740.2	9,802.0	
参 考	輸出信用計	156.9	421.8	790.0	1,995.4	1,698.6	
	直接投資等計	1,813.3	1,288.8	1,760.9	1,641.0	5,718.2	

(注) 本表の金額は、償還受取額を控除した支出純額

別表3

1978年の政府開発援助と対GNP比

(単位：億ドル、%)



資料：DAC

別表4

1977年と1978年に約束した政府開発援助の条件(ODA)

国名	年	贈与の占める割合(%)		グラントエレメント(%)	
		1977	1978	1977	1978
オーストラリア		100.0	100.0	100.0	100.0
オーストリア		53.1	48.8	67.5	65.8
ベルギー		90.9	92.2	98.3	98.6
カナダ		76.7	78.0	97.5	96.6
デンマーク		85.5	73.9	97.3	95.3
フィンランド		89.9	96.8	97.0	99.0
フランス		85.2	87.7	93.0	92.3
西ドイツ		58.9	58.0	85.6	87.4
イタリア		94.2	96.7	97.7	98.7
日本		37.7	48.1	70.2	75.0
オランダ		77.3	82.3	91.1	93.3
ニュージーランド		99.7	100.0	99.8	100.0
ノルウェー		100.0	100.0	100.0	100.0
スウェーデン		98.1	99.3	99.8	99.9
スイス		93.8	86.4	97.5	97.1
イギリス		94.6	86.1	96.8	92.9
アメリカ		67.8	68.5	88.9	89.4
DAC加盟国平均		72.1	73.4	89.3	89.8

(資料) DAC

(注) 債務救済を含む。

別紙

総合経済対策(経済対策閣僚会議決定)

(抜すい)

4. 経済協力等の拡充

(1) 政府開発援助の積極的拡充

52年基準の政府開発援助実績を3年間で倍増することを目標として、政府開発援助の積極的拡充を図ることとし、援助約束の促進及び援助の実施手続の一層の迅速化等による執行率の改善を図るとともに、政府開発援助予算の追加措置を講ずる。

このため、プラントバージ及び船舶等に係る経済協力を含む政府直接借款の約束の拡充を図るとともに、貧困懸崖途上国の累積債務問題の解決に資する等のため無償資金協力を追加する。

なお、援助約束にあたっては、相手国の要請に応じアタイドを基本原則としてその実行を図る。

(2) 共通基金問題等への積極的取組み

共通基金交渉の早期妥結及び新国際穀物協定 国際天然ゴム協定の早期締結に積極的に協力する。

3 技術協力の意義と課題

(技術協力充実の必要性)

経済協力が発展途上国の経済、社会の開発に真に寄与するためには、技術協力の果たす役割が極めて重要である。

発展途上国の多くは、資金的側面ばかりでなく、人材の面においても不足している場合が多く、したがって経済協力は単に資金的援助を行えば事足れりというものでなく、いわば、カネ、ヒト、モノが一体となって機能するとき、初めてその効果を発揮する。立派な病院が完成したとしても、肝心の医師がいなければ、病院の機能は発揮しえないと同様に、経済協力においては人的要素の果たす役割は極めて大きい。とくに技術協力は、供与国と受入国との人的な交流を通じて資金や物的資源の流れでは生み出しえない精神的な交流を生み出すものである。

わが国の技術協力は、資金量で見ると、70年代以降大幅に拡大しているが、その絶対量においては主要援助国と比べるとまだかなり見劣りする。たとえば、技術協力の中核を占める専門家の派遣においては、77年の実績は5,425人とフランス、イギリス、アメリカ、西ドイ

ツを大きく下回っており、また、留学生、研修生の受入れにおいても6,662人と、西ドイツの4分の1、フランス、イギリス、アメリカの半分以下の水準である。

人的交流を中心とする技術協力においては、発展途上国との間に長い歴史的関係を有する欧米諸国とわが国の間では、その環境を異にしており、一概に比較し得ない側面をもち有しているが、わが国としては、少くともその国際的地位にかかわしい技術協力の展開を積極的に推進していく必要がある。とくにわが国は、アジア地域における唯一の先進国であり、遅れて工業化のスタートラインに着きつつ今日の工業化の水準に達しているだけに、農業開発や中小工業開発等の分野における経験が、発展途上国の開発に寄与できる余地は大きいものと思われる。

我が国の技術協力を推進するに当たって最も重要な課題は、経済協力の真の担い手となる国際的な人材の養成である。人材の養成に関しては、語学力と処遇の改善が特に問題となるが、前者については、基本的には我が国の語学教育のあり方に係わる問題ではあるものの、当面官庁及び民間団体における語学研修体制の改善を図ると

ともに、国際協力事業団や民間の技術協力団体による派遣前研修を極力充実強化する必要がある。後者については、特に企業等に属する人材が海外へ派遣されることによって、人財面において不利に扱われないよう十分配慮する必要がある。また、子弟の海外及び帰国後の教育施策の確保等きめ細かい配慮も必要となる。

4. 民間活動を通ずる経済協力の推進

発展途上国に対する経済協力は、政府開発援助がその中心を占めることは論をまたないところであるが、海外投資、貿易等民間活動を通ずる経済交流の進展が発展途上国の経済活動に活力を賦与し、経済自立への歩みを早めるうえで、積極的役割を果たすことも無視し得ない。

(海外投資を通ずる協力の推進) 別表5参照

民間活動を通ずる協力のうち、海外投資活動は、資本と技術を一体化し、さらに経営管理面におけるノウ

ハウを結合して、総合的に資本を移転していくものであり、その活動自体が発展途上国経済のなかに組み込まれた形で展開していただくに、発展途上国の経済的基盤の形成に寄与する役割は極めて大きい。海外投資は本来的に利潤動機をその基本としているものであり、経済協力を主目的とするものではないが、それゆえにこそ、その機動性と効率性において政府の開発援助とは異なった役割をもって展開される側面を有している。

しかしながら、民間企業による発展途上国での投資活動は、海外投資に伴う本来的なリスクを加えて、さらに情報、人材、資金等種々の面で多くの障害が存在する。とくに最近では投資規模が基礎資材産業等へと大型化し、これに伴うリスクが増大するとともに、またとくに今後とも戦略的な重要性をもつ資源開発においても開発条件が漸次悪化する傾向にある。こうした中で最も大きな問題は、海外投資に伴う道路、港湾等インフラストラクチャの整備に対する要請である。海外投資が真に相手国のニーズに合致し、かつその実効をあげるためには、こうしたインフラストラクチャ

の整備は必要不可欠のものであるが、これらの整備にはかなりの資金を要し、これを民間の負担として行うことにはおのずから限界がある。したがって、こうした分野については、政府ベースの資金協力および技術協力を有機的に結合させることにより、民間企業の負担力を超える分野を補完し、民間のバイタリティーが経済協力の効果を一層高めるよう配慮することが必要である。

他方、海外投資は、一定分野に過度に集中したり、投資額が急増したりする場合もあり、相手国との摩擦を生じさせる恐れも少なくない。たとえば、発展途上国に対する海外投資についてみれば、73年には前年比3.6倍もの大幅な増加を示した後、石油ショックに見舞われ、74年、75年にはそれぞれ73年の4分の1、10分の1近くにまで急減している。76年に入ってからようやく回復を示しているものの、こうした激しい変動が相手国側の経済変動の一因となり、ひいては対日摩擦となることは容易に想像される。とくに、近年経済ナショナリズムが一層高まっているだけに、相

手国の要請を十分踏まえて、その成果はできるだけ多くの相手国へ還元し得るよう長期的視点に立った調和が求められよう。

(貿易を通ずる経済協力) 別表6参照

次に貿易面を通ずる協力についてみると、発展途上国の輸出の拡大は、債務累積が深刻の度を加えてきている現在、発展途上国の経済の自立にとって最も基本的な問題となっており、なかでもその輸出品目において大きなウェイトを占める一次産品については、OPECによる石油価格の引上げが成功して以来、南北問題の最大の焦点の一つとなってきている。

一方、わが国の発展途上国の一次産品貿易に占める地位は、極めて大きなものとなっており、これら産品の貿易を通じて発展途上国の経済・社会の開発に寄与する割合は、他の先進国に比べても格段に大きい。発展途上国の一次産品問題に関する主張は、国連貿易開発会議(UNCTAD)等における主張にみられるように必ずしもわが国としては首肯しがたいものも多々含まれているが、基本的には自由貿易主義の主張を堅

持しつつ、特恵の供与などを通じてわが国産業への影響にも配慮しつつ、安定した輸入の拡大に努めることが必要であろう。また、近年とくにわが国市場への発展途上国からの輸出機会の拡大の要請が高まっていることにかんがみ、わが国における発展途上国産品の常設展示場の設置等、さめ細かい施策を展開することも重要である。

また、発展途上国からの工業製品の輸入に関してはわが国既存産業との調整等種々困難な問題は存するが長期的視野に立脚し、発展途上国との調和ある国際分業の推進が結局はわが国の利益につながることを十分認識して、でき得る限りその輸入の拡大に努めるべきであろう。

以上、民間を通ずる経済協力を海外投資と貿易の両面からみてみたが、こうした民間を通ずる経済協力を考える場合、忘れてならないのは、わが国経済運営の重要性である。民間を通ずる経済協力の活動は利潤動機に基づいているだけに、わが国の景気動向に左右される面が大きい。くり返し述べてきたように、今やわ

が国経済の発展途上国に対する影響はかつてないほど大きなものとなっているのであり、経済協力の観点からわが国経済の安定的運営が望まれよう。

5 産業調整問題への対応 別表ク、の参照

発展途上国の経済・社会開発の進展、とくに工業化の進展に伴って、これら諸国の製品とわが国産品の製品が国外あるいは国内の市場で競合する等の問題が生ずることは、十分考えられることである。とくに発展途上国の工業製品は、その経済的発展段階の差からみて、わが国においては比較劣位にあると考えられる軽工業製品である場合が多い。しかもこれらの製品は、わが国においては、その生産が一定地域に集中しているなど産地性の強い中小企業によって行われる例が多く、最近のような為替レートの円高傾向が続いた場合輸出市場においてわが国製品の競争力が失われ、これら中小企業あるいは地域経済が大きな影響をこうむることとなる。

また、最近、従来日本が比較的優位にあると考えられてきた鉄鋼、石油化学、造船等の重化学工業の分野へも一部発展途上国の進出が目立っており、この分野においても競争等の問題が生ずる可能性がある。

このように、海外投資や貿易をも含めた広い意味での発展途上国に対する経済協力の結果が、やがては援助供与国たる先進国にはねかえってくるといういわゆるブーメラン効果は、近年とくに問題とされるに至っており、このことは経済協力が産業調整という産業政策上の重要課題と密接に関連していることを端的に示している。

しかしながら、すでに幾々述べてきたように、発展途上国の経済、社会の開発を図るためには、工業化は依然として戦略的重要性を持っており、わが国の今日おかれている地理的・経済的諸状況を勘案するならば、今後ともその推進に積極的に協力する必要があることは、論をまたないところであろう。したがって、わが国としては、こうした事実認識を踏まえて、これら発展途上国との調和ある国際分業を推進する観点から、

この問題に対しては、わが国産業のより一層の知識集約化、高付加価値化を図るとともに、比較優位を失いつつある産業については他分野への転換の円滑化を図るなど、わが国産業構造の一層の高度化を推進することによって対応すべきであろう。

もとより産業調整への対応は、基本的には企業の自主的努力によって進められるべきであるが、政府としては、相対的に低い経済成長の下で産業調整に伴う摩擦を回避し、その円滑な推進を図るための諸施策を講ずることは首肯されよう。

具体的な産業調整施策としては、以下のようなものが考えられよう。第1は、国際競争力の変化が、わが国産業に与える影響を的確に予測し、日本経済全体の方向付けについて、マクロ的視点に立った中長期的なビジョンを作成し、各産業の進むべき方向を示すことである。

第2は、産業調整が円滑に進展するための基盤を形成するため、技術開発を推進し、新規産業の育成等を図るとともに持続的な経済成長を維持し、経済社会の

活力の維持に努めることである。資源、エネルギーや立地、環境問題の制約を考慮しつつ、我が国経済のポテンシャルを最大限に利用すべく、できるだけ高目の経済成長を維持することが望まれる。

第3は 産業調整過程において生ぜざるを得ない雇用問題の解決のため、特に雇用対策の拡充、強化を図ることである。現在、雇用保険法、特定不況業種離職者臨時措置法により、産業調整に伴う雇用問題の施策は一応整備されたが、今後これを一層充実していく必要があろう。

第4は、産業調整を具体的に進めるに当たっては事業転換を進める必要がある場合が多いので、事業転換が円滑に推進されるための融資をはじめとする各種の措置の強化、拡充を図ることである。事業転換については、現在、中小企業事業転換対策臨時措置法等の立法措置が講じられているが、今後はこれらに加えて産業転換を促進するような所定の措置を講ずることも重要である。

第5は、発展途上国から追上げが急激で、調整のた

めの十分な時間的余裕がない場合は、何らかの貿易面での緊急避難的制限措置も必要となり得よう。しかしながら、そのような措置はあくまで産業調整に要する必要最小限の期間に限り講ぜられるべきであろう。

6. 大規模プロジェクトの推進

(1) 主要大規模経済協力プロジェクトの現状

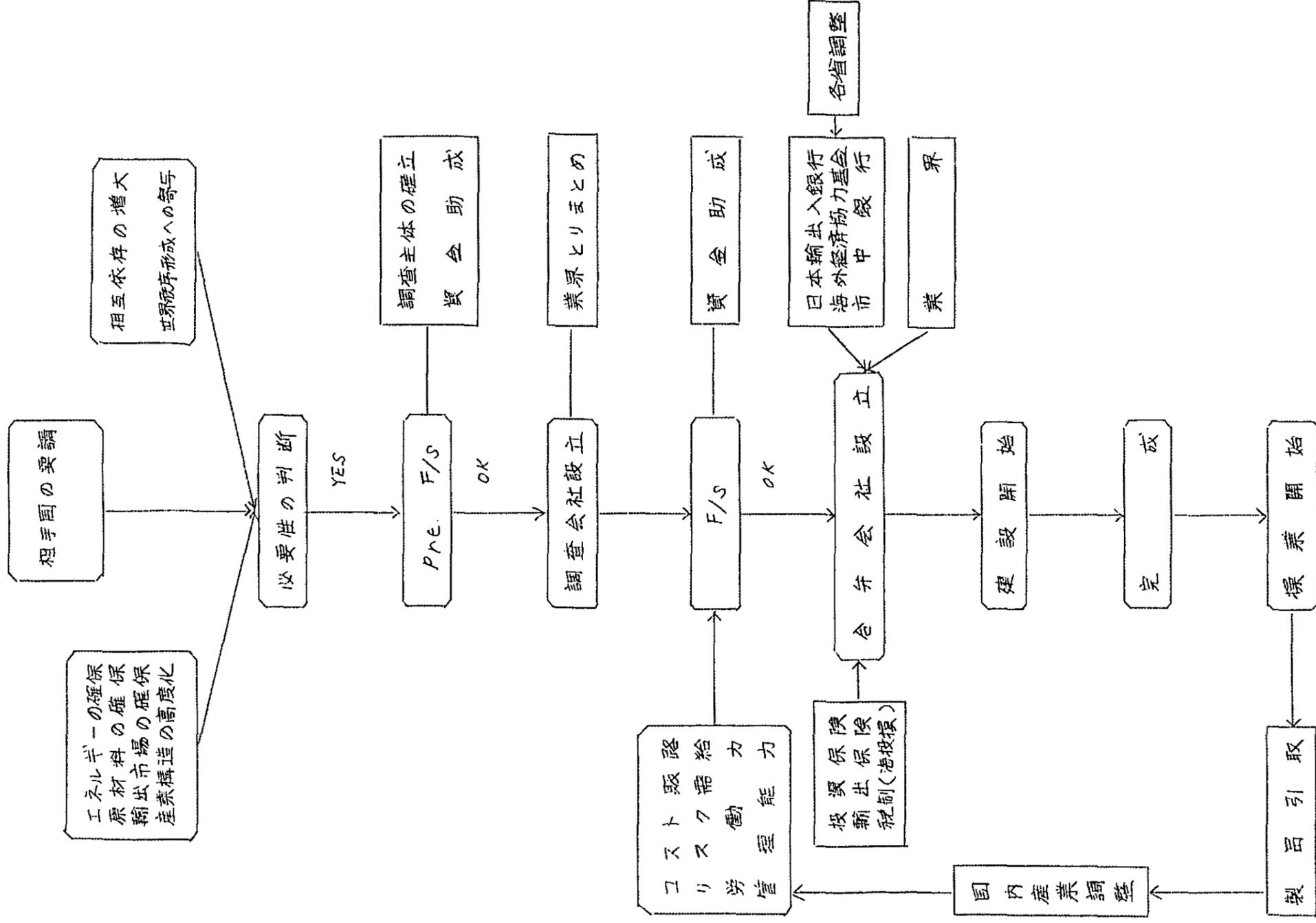
国名	プロジェクト名	概要	進捗状況
サウジアラビア	アルジュバール 石油化学	<ul style="list-style-type: none"> ○ エチレン 45万t/年 高圧ポリエチレン エチレングリコール等 ○ 所要資金 約5,000億円 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 77年12月、サ側に日本側の取組姿勢を説明し、今後のスケジュールについての合意。 ○ 78年7月、日本側のインハウススタディが完了 ○ 79年1月、日本側調査会社設立(SPOC) ○ 79年4月、サ側よりエチレン生産規模を30万t/年より45万t/年へ拡大要請があり、日本側スタディ開始 ○ 79年9月、エチレン生産規模拡大について合意。 ○ 80年4月、日・サ間でインテリム・アグリーメントを締結 ○ 今後、日・サ共同でフィージビリティ・スタディを行う予定 ○ 1985年頃完成予定
	メタノール	<ul style="list-style-type: none"> ○ 化学用メタノール 80万t/年 ○ 所要資金 約2.55億ドル 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 75年6月、本計画の検討を開始 ○ 77年5月、本計画の実施契約に調印 ○ 79年11月、日本側投資法人与SABICとの間で合弁事業契約に調印 ○ 79年12月、日本側出資分のうち、30%を政府(海外経済協力基金)出資とすることを決定(基金出資額27億円)

国名	プロジェクト名	概 要	進 捗 状 況
			<ul style="list-style-type: none"> ○ 80年2月、現地法人「ザ・サラジメタノールカンパニー」設立 1982年完成予定
ブラジル	アマゾンアルミ	<ul style="list-style-type: none"> ○ アルミ製錬 32万t/年 ○ 所要資金 3,848億円 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 76年9月、本プロジェクトの支援につき閣議了解 基金出資 226億円（日本側出資分の40%） ○ 78年9月、現地合弁会社設立
	ツバロン製鉄所	<ul style="list-style-type: none"> ○ スラブ 300万t/年 ○ 所要資金 30.47億ドル 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 76年6月、現地合弁会社設立 ○ 76年9月、ガイゼル大統領訪日に際し、所要の援助を行うことを表明 ○ 82年完成予定
	日伯紙パルプ資源開発	<p>（ミナスジエライス計画）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ パルプ 25.5万t/年 ○ 総所要資金 3.22億ドル （実績） <p>（エスピリットサント計画）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ コーカリ造林 40万ha等 ○ 所要資金 約13億ドル 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 73年9月、ミナスジエライス計画につき現地合弁会社（セニブラ）設立 ○ 73年11月、本プロジェクトの支援につき閣議了解 基金出資 112百万ドル（日本側出資分の39%） ○ 77年9月、セニブラ操業開始 ○ 79年8月、セニブラの資金不足に対し、日本側出資額の30%を基金より追加出資 ○ フロニブラ（エスピリットサント計画の現地合弁会社）の操業開始は未定

国名	プロジェクト名	概要	進捗状況
ブラジル	ウジミナス製鉄所	<ul style="list-style-type: none"> ○粗鋼年産 270万トン ○総所要資金 22億ドル 	<ul style="list-style-type: none"> ○57年4月、本プロジェクトの支援につき閣議了解 ○58年1月、現地法人ウジミナス社設立 ○62年10月、第一高炉に火入れ ○67年4月、日本側（日本ウジミナス）増資金の50%につき基金出資（基金出資額 116億円） <p>現状 粗鋼年産 350万トン拡張計画実施中</p>
メキシコ	製鉄協力	<p>(1) 大口径パイプ・プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生産規模 30万トン ○所要資金 約300億円 <p>(2) 鋳鍛鋼プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生産規模 5万トン ○所要資金 約600億円 <p>(3) シカルツァ拡張プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生産規模 厚板 150万トン ○所要資金 約4,500億円 	<ul style="list-style-type: none"> ○78年11月、ロペス大統領訪日 ○79年1月、経団連ミッション（団長白川連三氏）訪墨 我が国に対しラス・トルーチャスにおける製鉄業に対する協力を要請 ○79年8月、江崎通産大臣（当時）が訪墨した際、本プロジェクトに対する協力姿勢を表明 ○80年4月、オテイサ国有財産工業振興租来日、本プロジェクトに対し、所要の資金協力を要請 ○80年5月、総理訪墨

国名	プロジェクト名	概要	進捗状況
インドネシア	アサハンアルミ	<ul style="list-style-type: none"> ○ アルミ製錬 22.5万t/年 年発電 51.3万KW ○ 所要資金 4.110億円 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 75年7月、本プロジェクトの支援につき閣議了解 ○ 77年12月、建設資金が当初予定に対し大幅にアップすることが判明 ○ 78年8月、1.610億円の追加資金調達について合意 ○ 現在、工事は順調に進行中 ○ 84年全設備完成予定
シンガポール	メルバウ島石油化学	<ul style="list-style-type: none"> ○ エチレン 30万t/年 高圧ポリエチレン等 ○ 所要資金 約1,800億円 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 77年5月、福田総理がリー首相に対し、日本の支援を表明 ○ 77年8月、本計画実施のための合弁会社設立 ○ 80年3月、高圧ポリエチレン、ポリプロピレンについて日本側投資、法人「日本シンガポールポリオレフィン株式会社」設立
イラン	バンダルシャパール石油化学	<ul style="list-style-type: none"> ○ エチレン 30万t/年 LPG 190万t/年 ○ 所要資金 約2,300億円 ○ サイト バンダルホメイニ (旧 バンダルシャパール) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 73年4月、現地合弁会社(IJPO)設立 ○ 76年1月、円借款288億円、延払362億円等の供与につき合意 ○ 79年3月、85%建設が進行していたが、イラン政変の影響を受けて工事一時休止 ○ 79年10月、追加資金調達に関する政府支援策について閣議了解 ○ 80年3月、追加出資70億円、うち基金出資28億円。(200億円のうちの第1回分)

(2) 大規模プロジェクトの推進手続（概念図）



7 ニ国間経済協力の推進(タイの事例)

タイに対する経済協力の体系

(政治的要因)

アジア経済研究所 ---- カントリーレポート
JETRO

(財)国際開発センター ---- 総合計画調査
国際協力事業団 ---- 東北部工業開発
メモ肥料工場

(社)海外コンサルティング企業協会
シヤム湾天然ガス利用計画等 15件

国際協力事業団 ---- 天然ゴム品質改良事業
タイ家具産業振興センター

アジア経済研究所 ---- 海外特別研究(10表,
資料調査, 農業, 道路)

工業技術院 ---- 研究協力(標準化等)

(財)海外技術者研修協会 } ---- 研修生受け入れ 427名(53年度)

国際協力事業団 } ---- 研修生受け入れ 427名(53年度)

(社)世界経営協議会 } ---- 専門家派遣 277名(53年度)

日本商工会議所 } ---- 専門家派遣 277名(53年度)

(社)日タイ経済協力協会 ---- セミナー開催, 工業計測訓練, 日本語講座開催

一般無償資金協力 11.2億円

文化無償資金協力 0.11億円

食糧増産援助 9億円
(52年度交換公文締結)

第4次円借款 249億円

第5次円借款 325億円
(52年度交換公文締結)

(主としてインフラ部門)

情報

開発調査・計画

技術向上

無償援助

円借款

ASEANのリーダー格
アジアの安定勢力

開発の促進
タイの経済・社会

通商関係の安定的拡大
産業構造の高度化の推進

貿易

投資

プロジェクト

日本の対タイ貿易(52年) 日本の share
輸出 13.4億ドル タイの輸入の33%
輸入 2.5億ドル タイの輸出の20%

片貿易是正

JETRO ----- 見本市(43年, 45年)
巡航見本市船 ----- タイ・ブース
SEAPセンター ----- タイ・ブース
輸入促進ミッション ----- ゴム, 新金属, 植物油, 溶接棒原料
(財)海外貿易開発協会 --- 輸入金融(粗糖)ノ件(52年度)
日・タイ貿易合同委(43年10月第1回)

投資実績(52.3月末累計)
5591件 2.77億ドル(全発展途上国投資に占める
割合は件数で6.4%, 金額で
2.2%)

(財)海外貿易開発協会 --- 中小企業投資金融ノ件(52年度)
在外企業協会 ----- 投資ミッション
投資調査ミッション(ダイカストマシン)
(税制, 金融)

オーバープレゼンス是正

Code of Behaviourの策定
SEAPセンター 投資会議
泰日経済技術振興会館(50年8月)

(海外経済協力基金, 日本輸出入銀行, 輸出保険)
○岩塩, ソーダ灰工場
○シヤム湾天然ガス, パイプライン計画
○ラム, チャバン港建設計画
○一貫製鉄プロジェクト
○南タイ CTS パイプラインプロジェクト

(経済的要因)

別表 5

我が国の地域別・年度別対外直接投資の実績(届出・許可ベース)

(単位:百万ドル)

地域	年度		71		72		73		74		75		76		77		78		累計	
	件数	金額	件数	金額																
北 米	1,201	1,142	655	406	1,121	913	819	550	552	905	574	749	692	935	1,056	1,364	6,490	6,765		
うち発展途上国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中 南 米	646	707	170	282	315	822	271	699	189	372	201	420	213	456	244	616	2,249	4,373		
うち発展途上国	646	707	170	282	315	822	271	699	189	372	201	420	213	456	244	616	2,249	4,373		
ア ジ ア	1,907	988	624	402	1,163	998	682	931	513	1,100	490	1,245	511	865	669	1,340	6,559	7,668		
うち発展途上国	1,907	988	624	402	1,163	998	680	931	513	1,100	490	1,245	511	865	669	1,340	6,559	7,668		
中 東	32	370	13	236	20	110	31	64	24	196	41	278	25	225	18	492	204	1,971		
うち発展途上国	32	370	13	236	20	110	31	64	24	196	41	278	25	225	18	492	204	1,971		
欧 州	503	724	189	975	287	337	164	189	145	333	155	337	163	220	251	323	1,857	3,398		
うち発展途上国	27	17	19	5	22	30	7	19	9	12	12	15	6	20	13	23	117	141		
ア フ リ カ	127	114	41	34	61	106	78	55	83	192	85	272	58	140	59	225	592	1,138		
うち発展途上国	122	114	40	34	61	106	78	55	83	192	84	272	58	140	59	225	585	1,138		
大 洋 州	221	391	82	42	126	208	66	108	85	182	86	162	99	165	98	239	863	1,496		
うち発展途上国	40	57	24	9	38	40	16	16	19	23	19	19	26	14	33	32	215	210		
合 計	4,637	4,436	1,714	2,338	3,093	3,474	1,911	2,396	1,591	3,280	1,652	3,462	1,761	2,806	2,395	4,598	18,814	26,809		
うち発展途上国	2,776	2,253	890	968	1,419	2,106	1,083	1,584	837	1,895	847	2,249	839	1,720	1,036	2,728	9,992	15,501		
(シェア、対合計%)	(59.9)	(50.8)	(50.2)	(41.4)	(52.3)	(60.3)	(56.7)	(66.1)	(52.6)	(57.8)	(51.3)	(64.9)	(47.6)	(61.3)	(43.3)	(59.3)	(52.8)	(57.8)		

(注) 本表の発展途上国とはDAC分類の発展途上国をいう。

別表 6

我が国の商品別・年別対米展途上国貿易の推移

(単位：百万ドル)

輸出入・商品	60		65		70		78		79	
	年・構成比	構成比 %	年・構成比	構成比 %	年・構成比	構成比 %	年・構成比	構成比 %	年・構成比	構成比 %
[輸出]										
総計	2,062	100.0	3,679	100.0	11,827	100.0	45,219	100.0	46,889	100.0
食料品	73	3.5	100	2.7	339	4.3	619	1.4	803	1.7
燃料	32	1.6	42	1.1	99	1.3	496	1.1	577	1.2
軽工業品	878	42.6	1,107	30.1	1,823	23.3	5,665	12.5	6,290	13.4
重化学工業品	1,082	52.5	2,416	65.7	5,518	70.5	38,072	84.2	38,761	82.7
その他	-	-	13	0.4	48	0.6	367	0.8	459	1.0
[輸入]										
総計	1,752	100.0	3,454	100.0	7,591	100.0	42,429	100.0	62,234	100.0
食料品	237	13.5	509	14.7	1,009	13.3	3,946	9.3	5,040	8.1
原料品	941	53.7	1,508	43.7	2,823	37.2	5,866	13.8	9,052	14.5
繊維原料	247	14.1	345	10.0	452	6.0	711	1.7	741	1.2
金属原料	323	18.4	650	18.8	1,286	16.9	2,227	5.2	3,204	5.1
その他原料品	371	21.2	513	14.9	1,085	14.3	2,928	6.9	5,108	8.2
鉱物性燃料	493	28.1	1,194	34.6	2,708	35.7	26,818	63.2	39,579	63.6
原油	440	25.1	999	28.9	2,226	29.3	22,646	53.4	32,438	52.1
加工製品	80	4.6	237	6.9	1,013	13.3	5,372	12.7	7,174	12.5
その他	-	-	6	0.2	43	0.6	427	1.0	790	1.3

(資料) 通関統計

別表7 業種別生産額の推移(産業連関表ベース、昭和50年価格)

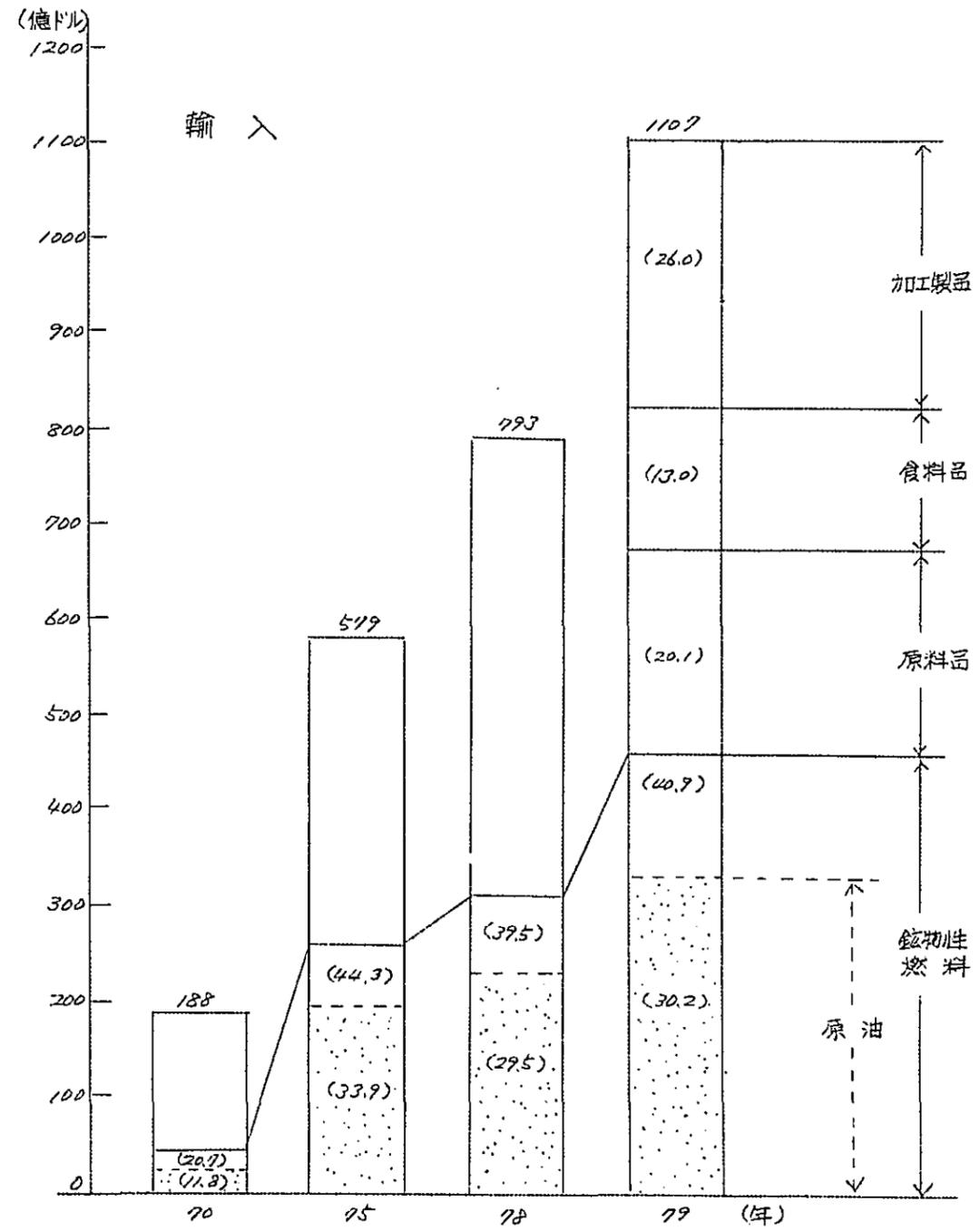
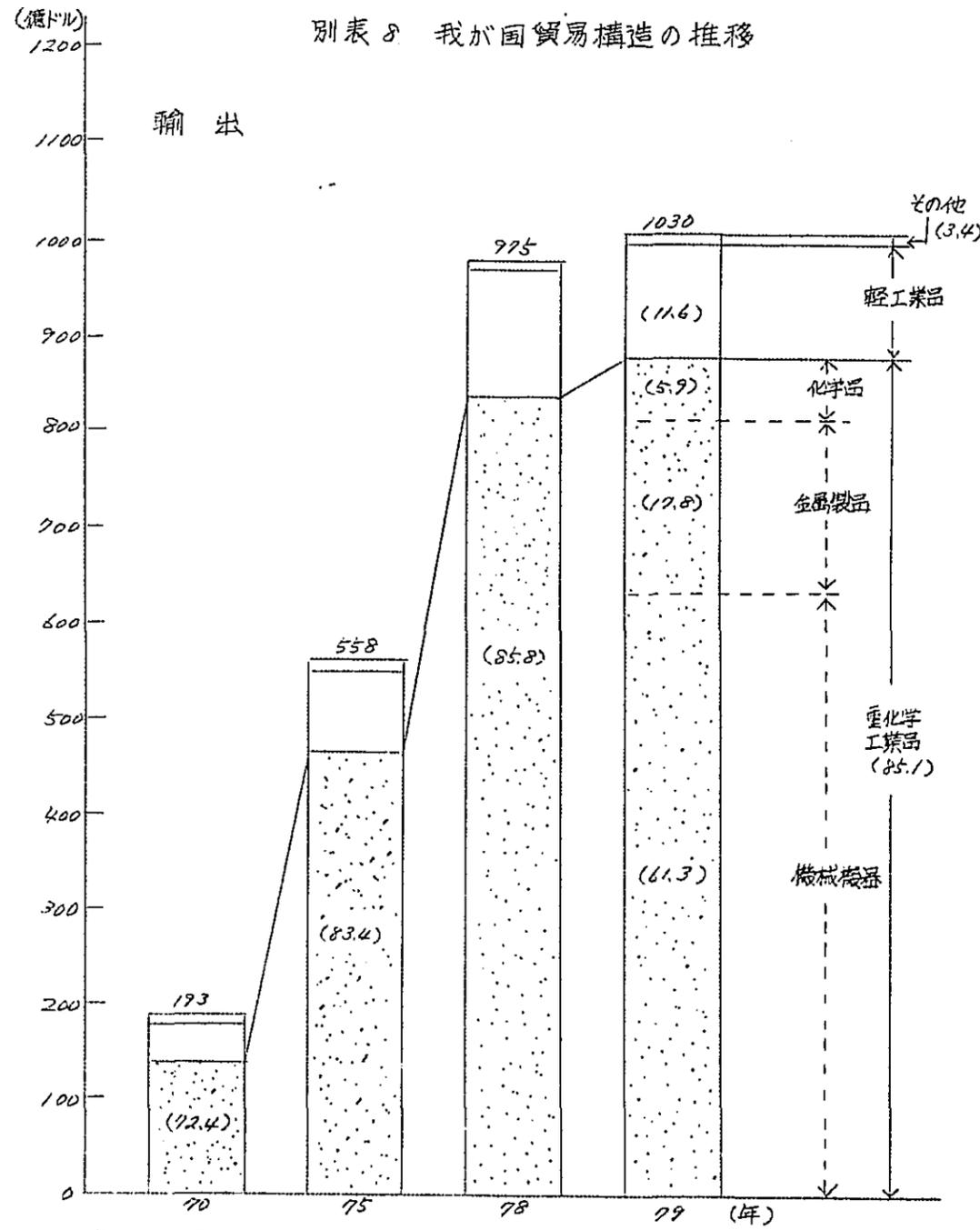
(単位: 10億円%)

業種	昭和40年		45年		48年		49年		50年		60年		年平均伸び率				
	生産額	構成比	生産額	構成比	生産額	構成比	生産額	構成比	生産額	構成比	生産額	構成比	50/40	50/45	50/40	60/50	(参考) 60/51
農林水産業	12,023	8.1	12,843	4.8	12,842	3.8	13,073	4.0	13,183	4.2	17,150	2.9	1.3	0.5	0.9	2.7	2.9
鉱業	954	0.6	1,582	0.6	1,825	0.5	1,774	0.5	1,534	0.5	2,150	0.4	10.6	△ 0.6	4.9	3.4	4.4
食料	11,517	7.7	15,547	5.8	18,396	5.4	18,524	5.7	19,129	6.1	31,580	5.4	6.2	4.2	5.2	5.1	5.6
繊維	4,947	3.3	6,976	2.6	8,268	2.4	7,153	2.2	7,138	2.3	8,650	1.5	7.1	0.5	3.7	1.9	1.7
紙パルプ	2,491	1.7	4,528	1.7	5,437	1.6	5,210	1.6	4,615	1.5	8,300	1.4	12.9	0.4	6.4	6.0	5.2
化学	3,848	2.6	8,374	3.1	10,441	3.1	11,062	3.4	10,106	3.2	19,510	3.3	16.8	3.8	10.1	6.8	6.9
石油石炭製品	3,585	2.4	7,875	3.0	10,403	3.1	10,217	3.2	9,447	3.0	15,740	2.7	17.0	3.7	10.2	5.2	4.2
窯業土石	2,009	1.3	4,418	1.7	5,850	1.7	5,368	1.7	4,578	1.5	8,770	1.5	14.1	0.7	8.6	6.7	6.1
鉄鋼	7,279	4.9	16,780	6.3	20,954	6.2	20,518	6.3	19,683	5.6	26,280	4.5	18.2	1.1	9.3	4.0	3.5
非鉄金属	1,065	0.7	2,289	0.9	3,246	1.0	2,900	0.9	2,499	0.8	4,040	0.7	16.5	1.8	8.9	4.9	4.0
金属製品	2,252	1.5	5,071	1.9	6,198	2.0	6,548	2.0	5,509	1.7	12,610	2.2	17.6	1.7	9.4	8.6	7.3
一般機械	4,294	2.2	9,218	3.5	11,980	3.5	12,749	3.9	11,673	3.7	27,480	4.7	22.9	4.8	13.5	8.9	7.8
電気機械	3,302	2.2	9,727	3.6	13,080	3.8	11,979	3.7	9,856	3.1	26,360	4.5	24.1	0.3	11.6	10.3	7.2
輸送機械	5,336	3.6	11,823	4.4	17,499	5.1	17,681	5.5	16,782	5.3	29,880	5.1	19.2	7.3	12.1	6.9	6.1
精密機械	797	0.5	1,514	0.6	1,934	0.6	1,947	0.6	1,696	0.5	4,570	0.8	13.7	2.3	7.8	10.3	9.5
その他の製造業	9,159	6.1	17,114	6.4	21,158	6.2	18,629	5.8	17,764	5.6	33,470	5.7	13.3	0.7	6.8	6.5	6.3
建設業	17,768	11.9	33,309	12.5	45,614	13.4	31,980	9.9	33,913	10.7	68,030	11.7	13.4	0.4	6.7	7.2	7.8
電力、都市ガス、水道	2,553	1.8	4,694	1.8	6,447	1.9	6,511	2.0	6,460	2.0	12,790	2.2	12.1	6.6	9.3	7.1	7.4
商業	11,140	7.5	23,040	8.6	31,519	9.3	30,185	9.3	30,449	9.6	55,750	9.6	15.6	5.7	10.6	6.2	7.1
金融、保険、不動産	9,213	6.2	14,632	5.5	21,996	6.5	22,150	6.8	23,595	7.5	40,100	6.9	9.7	10.0	9.9	5.4	6.0
運輸通信	6,418	4.3	10,901	4.1	12,447	3.7	13,487	4.2	13,628	4.3	25,620	4.4	11.2	4.6	7.8	6.5	4.7
サービス	25,251	16.9	36,188	13.6	41,524	12.2	43,948	13.6	44,777	14.2	81,340	13.9	7.5	4.4	5.9	6.2	6.5
合計	149,204	100.0	266,829	100.0	340,480	100.0	323,627	100.0	315,660	100.0	583,590	100.0	12.3	3.4	7.8	6.3	
第一次産業計	12,023	8.1	12,843	4.8	12,842	3.8	13,073	4.0	13,183	4.2	17,150	2.9	1.3	0.5	0.9	2.7	
第二次産業計 (うち製造業)	81,325	54.5	161,477	60.5	209,810	61.6	190,391	58.8	179,548	56.9	341,540	58.5	14.7	2.2	8.2	6.6	
	(52,196)	(41.7)	(125,392)	(47.0)	(160,755)	(47.2)	(155,513)	(48.1)	(143,037)	(45.3)	(268,340)	(46.0)	15.1	2.7	8.7	6.5	
第三次産業計	55,856	37.4	92,509	34.7	117,828	34.6	120,163	37.1	122,829	38.9	224,900	38.5	10.6	5.8	8.2	6.2	

(資料)「昭和35、40、45年産業連関表」及び「昭和48、49、50、51年産業連関表(延長表)」(通産省)

(注) 昭和50年は業種により生産額の落ち込みが大きいため、昭和51~60年の年平均伸び率を参考として掲げる。

別表 8 我が国貿易構造の推移



(資料) 通関統計

(注) ()内の数値はシェア (%)

